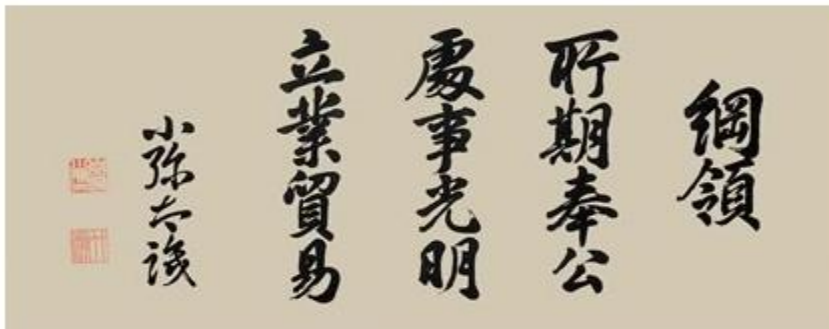


企業責任と地球環境の保全

- ◆企業活動は地球環境に何らかの外部影響（環境負荷）を与えている。
- ◆地球環境の保全を行うことは、企業の責任であり、成長と環境の両立を経営において実践する必要がある。
- ◆企業の環境行動を実践するには、経営者のイニシアチブが不可欠。

社会的責任や地球環境に配慮した経営理念・方針の事例

三綱領（三菱商事HPより）



所期奉公

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

處事光明

公明正大で品格ある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

住友の事業精神（住友金属鉱山HPより）

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、确实を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし

（社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって誠実に対応することにより、事業の確実な発展をはかっていくべきことを意味します。）

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

（旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏に捕えて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、積極進取の姿勢が重要なことを表しています。同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。）

〔1928年(昭和3年) 住友合資会社則「営業の要旨」より抜粋〕

※（社）日本経済団体連合会は、「企業行動憲章」や「環境立国のための3つの取り組み」等を策定しており、企業の環境取組の促進を促している。

企業行動憲章(抜粋)

3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。

企業による地球環境への影響

- ◆人為的な活動から生じる環境負荷はGHG、水、廃棄物、天然資源、生物多様性、大気など多様。
- ◆環境負荷はセクターによっても影響が様々。
- ◆偏った取組は環境負荷間でのトレードオフを招くため、総合的に最適な取組を行う必要あり。

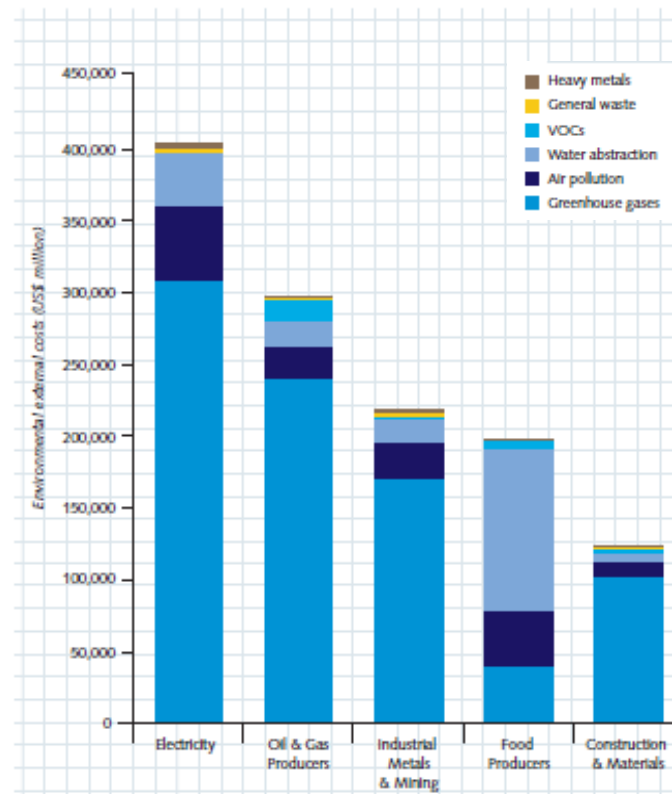
絶対的な地球環境への影響度による評価

Annual environmental costs for the global economy in 2008 and projections for 2050

Environmental impact	External costs in 2008 (US\$ billions)	External cost relative to global GDP in 2008	Projected external costs in 2050 (US\$ billions)	Projected external cost relative to global GDP in 2050
Greenhouse gas (GHG) emissions	4,530	7.54%	20,809	12.93%
Water abstraction	1,226	2.04%	4,702	2.92%
Pollution (SOx, NOx, PM, VOCs, mercury)	546	0.91%	1,926	1.20%
General waste	197	0.33%	635	0.39%
Natural resources				
Fish	54	0.09%	287	0.18%
Timber	42	0.07%	256	0.16%
Other ecosystem services, pollutants and waste	Not available (NA)	NA	NA	NA
Total	6,596	10.97%	28,615	17.78%

Source: Trucost Plc

CHART 2:
Environmental costs for top five sectors – 3,000 public companies

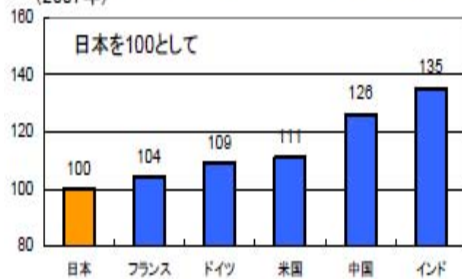


企業にとって環境配慮行動とは、

- ◆省エネルギー、省資源はコスト削減や資源制約リスクの低減などにつながり企業の持続可能性に確実に寄与する。
- ◆継続的な努力が、環境負荷低減のためには必要。

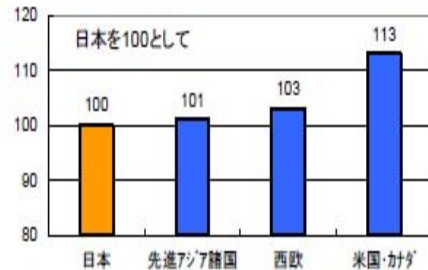
(参考) 産業・エネルギー転換部門のエネルギー効率の国際比較

電力を火力発電で1kWh作るのに必要なエネルギー指数比較 (2007年)



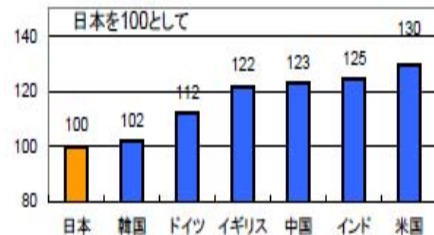
出所: ECOFYS社(オランダの調査会社) "International Comparison of Fossil Power Efficiency and CO2 Intensity" (2010年)

石油製品1klを作るのに必要なエネルギー指数比較(2004年)



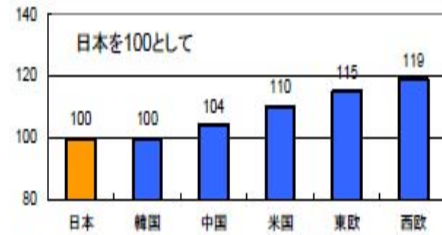
出所: Solomom associates社(米国のコンサルタント会社)の調査結果より作成

鉄1トンを作るのに必要なエネルギー指数比較(2005年)



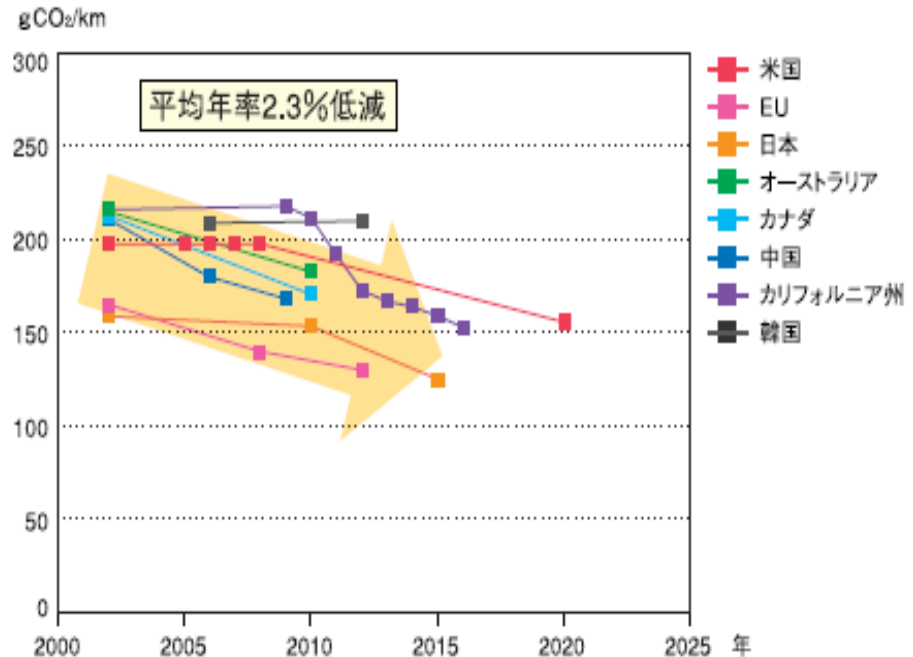
出所: (財)地球環境産業技術研究機構(RITE)「エネルギー効率の国際比較(発電、鉄鋼、セメント部門)」(2009年10月)より作成

電解苛性ソーダ(化学原料)1トンを作るのに必要なエネルギー指数比較(2004年)



出所: SRI Chemical Economic Handbook (August 2005) 及びソーダハンドブックより作成

乗用車燃費規制/基準のCO2エミッション



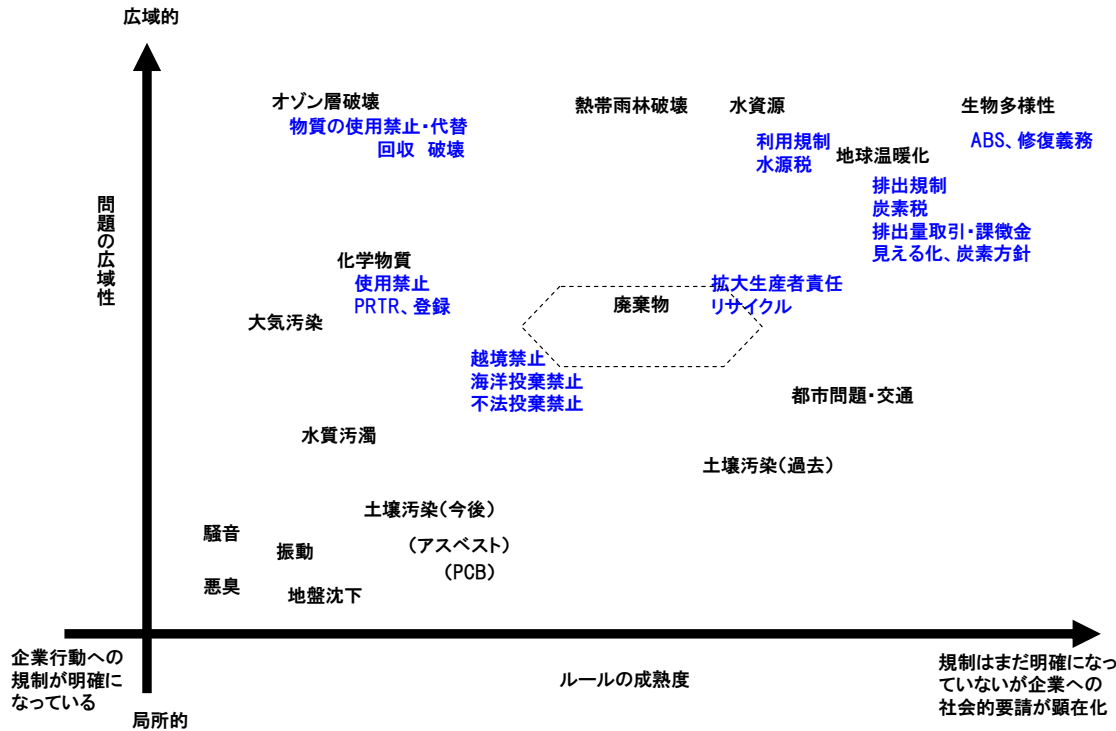
(出所) 社団法人日本自動車工業会「世界の道路交通セクターにおけるCO2削減取組の提言」より抜粋

(出所) 社団法人日本経済団体連合会「環境自主行動計画<温暖化対策編>2010年度フォローアップ結果 概要版 <2009年度実績>」より抜粋

環境負荷の分類と環境規制

- ◆環境負荷の種類によって、規制の強弱が異なる。
- ◆各国の環境負荷に係る規制は、諸事情により異なる。

図表 2-15 環境問題の分類



環境負荷の種類

○規制の枠組みが成熟

- ・企業にとってはコンプライアンスの問題
- ・各国の事情により規制基準が揃っていない

○規制の枠組みが明確でない

- ・各国の政策的要因等により枠組みや目標が大きく異なる可能性あり



企業の努力や成果を適正に評価するためには、環境負荷の定量情報にて評価することが必要。

(出所)環境省「平成20年度環境金融及び環境情報開示普及促進調査事業 報告書」より抜粋